



平成 17 年 5 月期

個別中間財務諸表の概要

平成 17 年 1 月 14 日

上場会社名 ミタチ産業株式会社

上場取引所

東・名

コード番号 3321

本社所在都道府県

愛知県

(URL http://www.mitachi.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 橘 至 朗

問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部長 氏名 伊 藤 洋 TEL 052-332-2596

決算取締役会開催日 平成 17 年 1 月 14 日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 17 年 2 月 10 日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 100 株)

1. 平成 17 年 5 月中間期の業績 (平成 16 年 6 月 1 日 ~ 平成 16 年 11 月 30 日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成 17 年 5 月中間期	12,980	32.2	387	10.2	437	4.9
平成 16 年 5 月中間期	9,818		431		460	
平成 16 年 5 月期	20,890	10.9	789	0.5	834	7.0

	中間 (当期) 純利益		1 株 当 た り 中 間 (当期) 純利益	
	百万円	%	円	銭
平成 17 年 5 月中間期	255	14.3	34	81
平成 16 年 5 月中間期	223		36	39
平成 16 年 5 月期	466	2.8	71	17

(注) 期中平均株式数 平成 17 年 5 月中間期 7,350,000 株 平成 16 年 5 月中間期 6,150,000 株 平成 16 年 5 月期 6,284,426 株
会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間 (当期) 純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

平成 16 年 5 月中間期については、前年中間財務諸表を作成しておりませんので、対前年中間期比較は行っておりません。

(2) 配当状況

	1 株 当 た り 中 間 配 当		1 株 当 た り 年 間 配 当	
	円	銭	円	銭
平成 17 年 5 月中間期	12	50		
平成 16 年 5 月中間期				
平成 16 年 5 月期			25	00

(3) 財政状態

(注) 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 た り 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
平成 17 年 5 月中間期	11,389	3,845	33.8	523 17
平成 16 年 5 月中間期	7,651	2,822	36.9	458 95
平成 16 年 5 月期	10,055	3,811	37.9	515 98

(注) 期末発行済株式数 平成 17 年 5 月中間期 7,350,000 株 平成 16 年 5 月中間期 6,150,000 株 平成 16 年 5 月期 7,350,000 株
期末自己株式数 平成 17 年 5 月中間期 株 平成 16 年 5 月中間期 株 平成 16 年 5 月期 株

2. 平成 17 年 5 月期の業績予想 (平成 16 年 6 月 1 日 ~ 平成 17 年 5 月 31 日)

通 期	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
	26,000	860	480

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 65 円 30 銭

(注) 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予測数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想に関連する事項については、添付資料をご参照ください。

1. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成15年11月30日)		当中間会計期間末 (平成16年11月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年5月31日)	
	金額(千円)	構成比	金額(千円)	構成比	金額(千円)	構成比
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金	709,206		921,985		813,163	
2. 受取手形 5	806,623		835,544		922,286	
3. 売掛金	3,281,386		5,445,680		3,937,414	
4. たな卸資産	979,872		1,731,122		1,854,033	
5. その他	232,083		177,272		297,976	
貸倒引当金	795		1,138		945	
流動資産合計	6,008,376	78.5	9,110,466	80.0	7,823,930	77.8
固定資産						
1. 有形固定資産 1						
(1) 建物 2	216,112		306,820		284,938	
(2) 土地 2	405,455		441,410		441,410	
(3) その他	53,070	674,637	61,201	809,431	56,858	783,207
2. 無形固定資産		71,594		156,503		118,875
3. 投資その他の資産						
(1) 差入保証金	473,985		757,894		711,064	
(2) その他	434,954		565,508		630,022	
貸倒引当金	12,524	896,415	10,554	1,312,849	11,354	1,329,732
固定資産合計		1,642,648		2,278,784		2,231,815
資産合計		7,651,025		11,389,251		10,055,745
		100.0		100.0		100.0

科 目	期 別	前中間会計期間末 (平成15年11月30日)		当中間会計期間末 (平成16年11月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年5月31日)		
		金額(千円)	構成比	金額(千円)	構成比	金額(千円)	構成比	
(負債の部)								
流動負債								
1. 支払手形	2	902,859		1,726,173		1,219,636		
2. 買掛金	2	974,677		2,503,849		1,927,616		
3. 短期借入金	7	1,200,000		1,800,000		1,400,000		
4. 1年以内返済予定の 長期借入金	2	355,598		505,180		594,734		
5. 賞与引当金		81,292		89,233		88,185		
6. その他	6	316,237		293,219		268,165		
流動負債合計		3,830,664	50.1	6,917,655	60.7	5,498,337	54.7	
固定負債								
1. 社債		500,000		500,000		500,000		
2. 長期借入金	2	467,780		87,600		198,700		
3. その他		30,000		38,692		47,253		
固定負債合計		997,780	13.0	626,292	5.5	745,953	7.4	
負債合計		4,828,444	63.1	7,543,948	66.2	6,244,291	62.1	
(資本の部)								
資本金								
資本剰余金		200,000	2.6	521,600	4.6	521,600	5.2	
資本準備金		150,000		572,400		572,400		
資本剰余金合計		150,000	2.0	572,400	5.0	572,400	5.7	
利益剰余金								
1. 利益準備金		12,500		12,500		12,500		
2. 任意積立金		1,930,000		2,230,000		1,930,000		
3. 中間(当期)未処分 利益		513,285		508,903		755,732		
利益剰余金合計		2,455,785	32.1	2,751,403	24.2	2,698,232	26.8	
その他有価証券評価 差額金		16,795	0.2	100	0.0	19,221	0.2	
資本合計		2,822,580	36.9	3,845,303	33.8	3,811,454	37.9	
負債・資本合計		7,651,025	100.0	11,389,251	100.0	10,055,745	100.0	

(2) 中間損益計算書

期 別 科 目	前中間会計期間 (自 平成15年 6月 1日 至 平成15年11月30日)			当中間会計期間 (自 平成16年 6月 1日 至 平成16年11月30日)			前事業年度の要約損益計算書 (自 平成15年 6月 1日 至 平成16年 5月31日)		
	金額 (千円)		百分比	金額 (千円)		百分比	金額 (千円)		百分比
売上高		9,818,574	100.0		12,980,434	100.0		20,890,988	100.0
売上原価		8,705,986	88.7		11,777,484	90.7		18,679,242	89.4
売上総利益		1,112,587	11.3		1,202,950	9.3		2,211,745	10.6
販売費及び一般管理費		681,437	6.9		815,606	6.3		1,422,439	6.8
営業利益		431,150	4.4		387,343	3.0		789,306	3.8
営業外収益	1	217,095	2.2		73,032	0.6		504,611	2.4
営業外費用	2	187,829	1.9		22,515	0.2		459,404	2.2
経常利益		460,416	4.7		437,859	3.4		834,513	4.0
特別利益	3	10,620	0.1		442	0.0		11,654	0.0
特別損失	4	42,616	0.4		651	0.0		42,655	0.2
税引前中間(当期)純利益		428,420	4.4		437,651	3.4		803,513	3.8
法人税、住民税及び事業税		223,140			183,733			360,691	
過年度法人税、住民税及び事業税		-			-			24,749	
法人税等調整額		18,536	2.1		2,004	1.4		1,307	1.6
中間(当期)純利益		223,816	2.3		255,921	2.0		466,263	2.2
前期繰越利益		289,468			252,982			289,468	
中間(当期)未処分利益		513,285			508,903			755,732	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期別 項目	前中間会計期間 (自 平成15年6月1日 至 平成15年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	前事業年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)
1. 資産の評価基準および 評価方法	(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法を採用 しております。 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づ く時価法(評価差額は全部 資本直入法により処理し、売却 原価は移動平均法により算 定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用 しております。 (2) たな卸資産 商品 移動平均法による原価法を採用 しております。	(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 商品 同左	(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部資本 直入法により処理し、売却原 価は移動平均法により算定) を採用しております。 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 商品 同左
2. 固定資産の減価償却の 方法	(1) 有形固定資産 定率法(ただし、当社は平成10年 4月1日以降に取得した建物(附属 設備を除く)は定額法)を採用して おります。 なお、主な耐用年数は次のとおり であります。 建物 28年～50年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアに ついては、社内における利用可能期 間(5年)に基づいております。 (3) 長期前払費用 定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
3. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に 備えるため、一般債権については貸 倒実績率により、貸倒懸念債権等特 定の債権については個別に回収可能 性を勘案し、回収不能見込額を計上 しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支 出に充てるため、支給見込額の当中 間会計期間負担額を計上してしま す。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支 出に充てるため、支給見込額の当期 負担額を計上しております。
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引については、通 常の賃貸借取引に係る方法に準じた 会計処理によっております。	同左	同左
5. その他中間財務諸表 (財務諸表)作成のた めの基本となる重要な 事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 (2) _____	(1) 消費税等の会計処理 同左 (2) 固定資産の減損に係る会計基準 固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準 の設定に関する意見書」(企業会計 審議会 平成14年8月9日))およ び「固定資産の減損に係る会計基準 の適用指針(企業会計基準適用指針 第6号 平成15年10月31日)が平成 16年3月31日に終了する事業年度に 係る財務諸表から適用できること になったことに伴い、当中間会計期間 から同会計基準および同適用指針を 適用しております。これによる損益 に与える影響はありません。	(1) 消費税等の会計処理 同左 (2) _____

追加情報

前中間会計期間 (自 平成15年6月1日 至 平成15年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	前事業年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)
_____	法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当中間連結会計期間から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割および資本割6,540千円を販売費及び一般管理費として処理しております。	_____

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成15年11月30日)	当中間会計期間末 (平成16年11月30日)	前事業年度末 (平成16年5月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 299,992千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 337,360千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 320,978千円
2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 94,363千円 土地 225,193千円 計 319,556千円 担保付債務は次のとおりであります。 支払手形 13,482千円 買掛金 11,025千円 長期借入金 380,000千円 計 404,507千円 なお、上記のほか定期預金16,000千円を関西空港税関に対する銀行保証の担保に供しております。	2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物及び構築物 89,389千円 土地 225,193千円 計 314,582千円 担保付債務は次のとおりであります。 買掛金 100,000千円 長期借入金 87,600千円 1年以内返済予定の長期借入金 292,400千円 計 480,000千円	2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 91,807千円 土地 225,193千円 計 317,000千円 担保付債務は次のとおりであります。 支払手形 32,819千円 買掛金 67,180千円 長期借入金 148,700千円 1年以内返済予定の長期借入金 231,300千円 計 480,000千円 なお、上記のほか定期預金16,000千円を関西空港税関に対する銀行保証の担保に供しております。
3 保証債務 関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 M.A. TECHNOLOGY, INC. 98,500千円	3 _____	3 保証債務 関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 M.A. TECHNOLOGY, INC. 98,600千円
4 受取手形裏書譲渡高 67,197千円	4 _____	4 _____
5 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理については、当中間会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間期末日満期手形の金額は次のとおりであります。 受取手形 106,857千円	5 _____	5 _____
6 消費税等の取扱い 仮払消費税等および仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	6 消費税等の取扱い 同左	6 消費税等の取扱い 同左
7 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。 当中間会計期間末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度総額 1,900,000千円 借入実行残高 900,000千円 差引額 1,000,000千円	7 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。 当中間会計期間末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度総額 2,500,000千円 借入実行残高 1,800,000千円 差引額 700,000千円	7 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。 前事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度総額 2,500,000千円 借入実行残高 1,400,000千円 差引額 1,100,000千円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成15年6月1日 至平成15年11月30日)	当中間会計期間 (自平成16年6月1日 至平成16年11月30日)	前事業年度 (自平成15年6月1日 至平成16年5月31日)
1. 営業外収益の主要項目 受取利息 5,735千円 仕入割引 34,207千円 受取リース料 154,934千円	1. 営業外収益の主要項目 受取利息 6,973千円 仕入割引 30,746千円	1. 営業外収益の主要項目 受取利息 11,607千円 仕入割引 66,515千円 受取リース料 381,869千円
2. 営業外費用の主要項目 支払利息 8,211千円 支払リース料 162,650千円	2. 営業外収益の主要項目 支払利息 8,185千円	2. 営業外収益の主要項目 支払利息 16,780千円 支払リース料 381,974千円
3. 特別利益の主要項目 貸倒引当金戻入益 10,620千円	3. 特別利益の主要項目 _____	3. 特別利益の主要項目 貸倒引当金戻入益 11,346千円
4. 特別損失の主要項目 子会社株式評価損 42,583千円	4. 特別損失の主要項目 _____	4. 特別損失の主要項目 子会社株式評価損 42,583千円
5. 減価償却実施額 有形固定資産 19,641千円 無形固定資産 3,281千円	5. 減価償却実施額 有形固定資産 29,044千円 無形固定資産 5,049千円	5. 減価償却実施額 有形固定資産 44,399千円 無形固定資産 6,448千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成15年 6月 1日 至 平成15年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 6月 1日 至 平成16年11月30日)	前事業年度 (自 平成15年 6月 1日 至 平成16年 5月31日)																																																
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他(機械装置、工具器具備品)</td> <td>14,703</td> <td>3,225</td> <td>11,478</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>56,000</td> <td>25,199</td> <td>30,800</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>70,703</td> <td>28,425</td> <td>42,278</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	その他(機械装置、工具器具備品)	14,703	3,225	11,478	無形固定資産(ソフトウェア)	56,000	25,199	30,800	合計	70,703	28,425	42,278	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他(機械装置、工具器具備品)</td> <td>1,513,278</td> <td>727,316</td> <td>785,961</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>56,000</td> <td>36,399</td> <td>19,600</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,569,278</td> <td>763,716</td> <td>805,561</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	その他(機械装置、工具器具備品)	1,513,278	727,316	785,961	無形固定資産(ソフトウェア)	56,000	36,399	19,600	合計	1,569,278	763,716	805,561	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他(機械装置、工具器具備品)</td> <td>14,703</td> <td>4,882</td> <td>9,821</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>56,000</td> <td>30,799</td> <td>25,200</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>70,703</td> <td>35,682</td> <td>35,021</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	その他(機械装置、工具器具備品)	14,703	4,882	9,821	無形固定資産(ソフトウェア)	56,000	30,799	25,200	合計	70,703	35,682	35,021
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
その他(機械装置、工具器具備品)	14,703	3,225	11,478																																															
無形固定資産(ソフトウェア)	56,000	25,199	30,800																																															
合計	70,703	28,425	42,278																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
その他(機械装置、工具器具備品)	1,513,278	727,316	785,961																																															
無形固定資産(ソフトウェア)	56,000	36,399	19,600																																															
合計	1,569,278	763,716	805,561																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
その他(機械装置、工具器具備品)	14,703	4,882	9,821																																															
無形固定資産(ソフトウェア)	56,000	30,799	25,200																																															
合計	70,703	35,682	35,021																																															
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 356,848千円 (342,382千円) 1年超 508,489千円 (479,809千円) 合計 865,338千円 (822,192千円) 上記の()内は内数で、転リース取引に係る未経過リース料中間期末残高相当額であります。	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 367,979千円 1年超 474,668千円 合計 842,648千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 492,669千円 (478,029千円) 1年超 685,099千円 (663,782千円) 合計 1,177,768千円(1,141,811千円)																																																
(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額 支払リース料 7,686千円 減価償却費相当額 7,256千円 支払利息相当額 579千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額 支払リース料 208,124千円 減価償却費相当額 194,453千円 支払利息相当額 8,689千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額 支払リース料 15,373千円 減価償却費相当額 14,513千円 支払利息相当額 1,073千円																																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (貸主側) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 351,638千円 1年超 514,694千円 合計 866,333千円 上記はすべて転リース取引に係る貸主側の未経過リース料中間期末残高相当額であります。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																																
2. オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 1年内 384千円 1年超 - 合計 384千円	2. オペレーティング・リース取引 ——— 当中間会計期間に契約見直しを行い、リース物件の転賃を有償から無償に変更しております。その影響により営業外収益の受取リース料および営業外費用の支払リース料が発生しておりません。	2. オペレーティング・リース取引 (貸主側) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 495,149千円 1年超 710,478千円 合計 1,205,627千円 上記はすべて転リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。																																																

(有価証券関係)

前中間会計期間および当中間会計期間ならびに前事業年度のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成15年6月1日 至 平成15年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	前事業年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)
1株当たり純資産額 458円95銭	1株当たり純資産額 523円17銭	1株当たり純資産額 515円98銭
1株当たり中間純利益 36円39銭	1株当たり中間純利益 34円81銭	1株当たり当期純利益 71円17銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
当社は、平成15年9月1日付で株式1株につき50株の株式分割を行っております。		当社は、平成15年9月1日付で株式1株につき50株の株式分割を行っております。
なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。		なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。
1株当たり純資産額 422円72銭		1株当たり純資産額 422円72銭
1株当たり当期純利益 69円48銭		1株当たり当期純利益 69円48銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注)1株当たり中間(当期)純利益および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成15年6月1日 至 平成15年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	前事業年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)
中間(当期)純利益 (千円)	223,816	255,921	466,263
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-	19,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(19,000)
普通株主に係る中間(当期)純利益 (千円)	223,816	255,921	447,263
普通株式の期中平均株式数 (株)	6,150,000	7,350,000	6,284,426

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成15年6月1日 至 平成15年11月30日)
該当事項はありません。

当中間会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)
該当事項はありません。

前事業年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)
該当事項はありません。